

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年6月26日

【事業年度】 第60期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日本フォームサービス株式会社

【英訳名】 NIHON FORM SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山下 岳 英

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長代理 小坂 嘉彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸四丁目36番14号

【電話番号】 03(3636)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長代理 小坂 嘉彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘により、当社において会計処理に問題があるとの疑義が生じました

これを受け、2019年4月5日開催の取締役会において第三者委員会の設置を決議し、事実関係の調査を行いました。その調査において、不適切な会計処理等が行われていたことが発見され、併せて当該会計処理に関する内部統制、ガバナンス上の問題点も指摘されたため、これらを訂正することと致しました。

これらにより、当社が平成28年12月22日に提出いたしました第60期（自平成27年10月1日至平成28年9月30日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人大手門会計事務所により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 4 事業等のリスク
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

- 6 コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
- 2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (千円)	2,922,773	4,243,012	3,606,741	3,518,388	3,011,968
経常利益又は 経常損失() (千円)	87,611	203,401	156,987	13,316	74,295
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	40,089	113,900	89,588	21,106	796,223
包括利益 (千円)	39,467	117,147	92,516	18,936	797,721
純資産額 (千円)	2,893,895	2,991,116	2,974,549	2,935,585	2,117,947
総資産額 (千円)	4,595,922	4,728,542	4,918,121	5,020,226	4,131,007
1株当たり純資産額 (円)	726.14	750.54	746.68	736.98	531.71
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	10.06	28.58	22.49	5.30	199.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.0	63.3	60.5	58.5	51.3
自己資本利益率 (%)	1.4	3.9	3.0	0.7	31.5
株価収益率 (倍)	18.0	8.3	13.3	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,762	187,716	213,170	230,198	23,095
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,841	249,806	7,790	213,573	229,044
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,143	34,282	51,948	44,976	73,367
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	58,805	31,117	288,547	260,242	81,318
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	164 (165)	173 (172)	195 (154)	192 (146)	195 (135)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第56期、第57期、第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第59期及び第60期の株価収益率については、1株当たり当期純損失計上のため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

6 臨時従業員は主に介護関連事業に携わるパート職員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (千円)	2,914,787	4,247,671	3,574,421	3,449,285	2,920,357
経常利益又は 経常損失() (千円)	86,094	190,873	159,181	299	96,640
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	40,197	107,547	96,649	31,506	813,965
資本金 (千円)	395,950	395,950	395,950	395,950	395,950
発行済株式総数 (株)	4,020,000	4,020,000	4,020,000	4,020,000	4,020,000
純資産額 (千円)	2,858,255	2,949,124	2,939,619	2,890,254	2,054,874
総資産額 (千円)	4,389,655	4,575,737	4,826,775	4,915,282	4,001,835
1株当たり純資産額 (円)	717.20	740.00	737.91	725.60	515.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	10.09	26.99	24.26	7.91	204.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.1	64.5	60.9	58.8	51.3
自己資本利益率 (%)	1.4	3.7	3.3	1.1	32.9
株価収益率 (倍)	18.0	8.8	12.3	—	—
配当性向 (%)	49.6	18.5	20.6	—	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	150 (161)	160 (169)	174 (145)	171 (140)	172 (131)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第56期、第57期、第58期、第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第59期及び第60期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失計上のため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 臨時従業員は主に介護関連事業に携わるパート職員であります。

2 【沿革】

当社創業者山下孝行(故人)は、昭和31年10月、オフィス事務の合理化に対するコンサルティング及び事務機器等の製造・販売を行うことを目的として、東京都港区に日本フォームサービス株式会社を設立いたしました。

設立からの沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和31年10月	東京都港区に事務機器等の製造・販売を目的として日本フォームサービス株式会社を設立
昭和35年9月	東京都板橋区に板橋工場を新設
昭和38年9月	東京都江戸川区に平井工場を新設(板橋工場を閉鎖)
昭和43年9月	磁気テープ(MT)キャビネットを発売
昭和44年3月	東京都江戸川区に本社を移転
昭和48年6月	日本電信電話公社(現日本電信電話株)と取引開始
昭和49年5月	収納ロボット(自動倉庫)を開発
昭和52年6月	組立工場として亀戸工場を新設
昭和53年3月	磁気テープ(MT)用収納ロボット(自動倉庫)を発売
昭和53年7月	静電気障害防止方法(特許、日本電信電話公社(現日本電信電話株)と共同出願)を開発
昭和56年4月	大阪市都島区に関西営業所を開設
昭和60年5月	カートリッジ磁気テープ(CMT)専用キャビネット及びラックを発売
昭和60年11月	部品管理用収納ロボット(自動倉庫)を発売
昭和61年1月	東京都江戸川区に東京工場を新設(亀戸工場を閉鎖)
平成元年11月	福岡市中央区に九州営業所を開設
平成2年3月	東京都江東区に本社事務所を新設
平成4年7月	シルバー産業用機器関連分野へ進出するため、ゴールデンテクノロジーズ社(米国)と介護椅子の販売について業務提携
平成6年4月	仙台市泉区に東北営業所を開設
平成6年10月	コンピュータ機器用の収納機器メーカーであるエルゴトロン社(米国)とモニコンラック(集中監視用モニターラック)の製造・販売について業務提携
平成7年5月	千葉県山武郡横芝光町に千葉工場(加工・塗装・組立の一貫生産体制)を新設(平井工場を閉鎖)
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年4月	コンピュータ機器のネットワーク化に対応し、19インチラックを発売
平成11年10月	介護事業部を新設し介護事業に本格的に参入
平成11年10月	介護事業部・フォービスライフ江戸川及び千葉を開設
平成11年10月	介護事業部の中核拠点を新設するため亀戸駅近隣の不動産(旧三菱信託銀行亀戸支店の土地・建物)購入
平成11年12月	介護事業部・フォービスライフ江東を開設
平成11年12月	ISO14001取得(千葉工場)
平成12年2月	介護事業部・フォービスライフ西葛西を開設
平成12年3月	米国WOODTRONICS社とディーリング用デスクの製造・販売についての業務提携
平成12年5月	米国SMC社とデータセンター用ラックの製造・販売についての業務提携
平成12年11月	東京都江東区にインターネットデータセンター用ショールームを開設
平成14年2月	ISO9001取得(本社、千葉工場、東京工場)
平成15年6月	当社の全額出資(50,000千円)により、アーム関連製品の専用工場として、フォービステクノ(株)(現・連結子会社)を設立
平成16年7月	東京都江戸川区松江にグループホーム及びデイサービス施設の完成によりグループホーム「英」をオープンし事業展開
平成17年8月	グループホーム「英」と同一施設においてデイサービス「英」をスタートし事業展開
平成18年10月	情報セキュリティ関連製品「Forvice traka(フォービス・トラカ)」を販売
平成20年9月	地球環境(CO ₂ 削減)に配慮した「グリーンITラック」を販売
平成21年4月	訪問看護ステーション「英」をオープンし事業展開
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年7月	フォービステクノ(株)(現・連結子会社)に対し、200,000千円の増資
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所グループの合併に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年11月	当社の全額出資(50,000千円)により、函物及び機械設備関連事業における電気工事を事業とする、フォービスリンク(株)(現・連結子会社)を設立
平成26年1月	東京都江東区に本店を移転
平成28年2月	東京都杉並区にグループホーム松庵「英」をオープンし事業展開

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社であるフォービステクノ(株)及びフォービスリンク(株)で構成されております。その主な事業内容と当該事業における当社及び連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、この区分はセグメント情報の区分と同一であります。

函物及び機械設備関連事業において当社グループは磁気テープ、集積回路、通信、収納ロボット(自動倉庫)、再生エネルギー等関連機器の製造販売及びこれらに附帯する業務を主な内容として事業活動を行っております。

連結子会社であるフォービステクノ(株)は、主に当社の主力製品のひとつであるアーム製品の製造を事業としております。また、フォービスリンク(株)は、主に再生エネルギー関連製品の設計・施工及び電気工事を事業として展開しております。

また、介護関連事業の在宅介護サービスにおいては、東京都江東区、荒川区及び千葉県山武郡横芝光町に合計4拠点(拠点名称「フォービスライフ」)を設置し、フォービスライフ江東において通所介護事業を展開しており、地域福祉の発展にも貢献しております。また、在宅介護事業の位置付けの中で平成19年4月に江東区委託事業の「在宅介護支援センター」の認可を得ております。さらに、平成21年4月より荒川区において理学療法士をおいた訪問看護サービスを開始しております。

介護関連事業の地域密着型介護サービスにおいては、東京都江戸川区松江並びに杉並区松庵に認知症対応型共同生活介護を設置し、事業を展開しております。また、江戸川区松江の施設内にて小規模多機能型居宅介護の事業を開始しております。

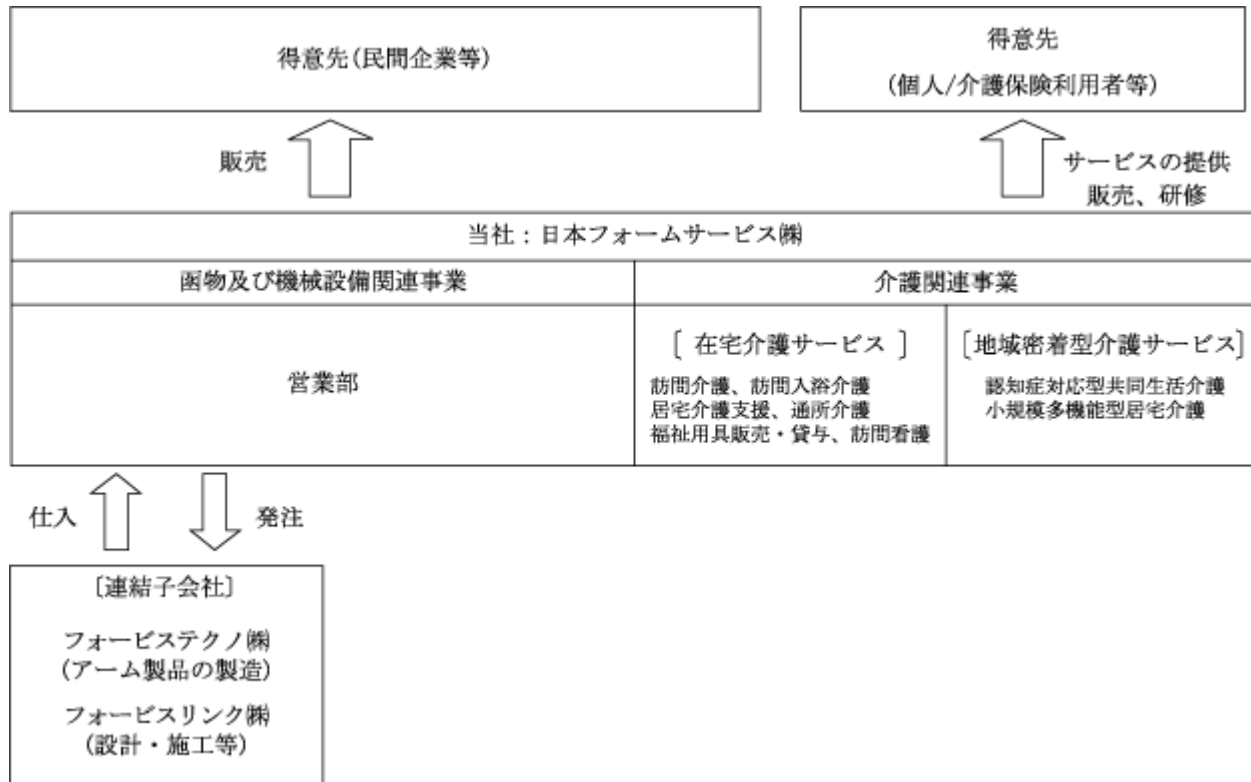
当社の主な取扱い製品及びサービスは、次のとおりであります。

区分		主要品目・サービス		得意先
函物及び機械設備関連事業	函物	磁気テープ関連	販売 附帯業務	官公庁 NTT及びそのグループ企業 民間企業等
		集積回路関連		
		通信関連		
		その他		
	機械設備	収納ロボット(自動倉庫)、ロータリーラック		
介護関連事業	介護	居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護、訪問看護	サービスの提供 販売、研修	個人 (介護保険利用者等)

当社グループは、当社と連結子会社であるフォービステクノ㈱及びフォービスリンク㈱で構成されております。

事業の系統図

当事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フォービステクノ㈱	鹿児島県薩摩郡 さつま町	250,000	函物及び機械 設備関連事業	100	当社のアーム製品を製造し ております。
(連結子会社) フォービスリンク㈱	東京都江東区亀戸	50,000	函物及び機械 設備関連事業	100	設計、施工等をしておりま す。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
函物及び機械設備関連事業	115(13)
介護関連事業	71(122)
全社(共通)	9()
合計	195(135)

- (注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
172(131)	37.1	8.2	4,346

セグメントの名称	従業員数(名)
函物及び機械設備関連事業	94(9)
介護関連事業	71(122)
全社(共通)	7()
合計	172(131)

- (注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及び常用パートを含む。)は、()内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分ができない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高株高、原油安さらには日銀の経済政策・金融緩和等の政府の経済政策を背景に、企業収益・雇用情勢は緩やかな改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国の経済の下振れリスクに伴う海外景気に対する減速傾向が見られ、景気の持ち直しスピードは、依然不透明な状況にて推移しております。

このような状況の下、当社グループの売上高は30億1千1百万円（前年同期比14.4%減）、営業損失は1億2千8百万円（前年同期比1億3百万円の悪化）、経常損失は7千4百万円（前年同期比8千7百万円の悪化）、親会社株主に帰属する当期純損失は減損損失を7億8百万円、法人税、住民税及び事業税を1千7百万円計上したことから、7億9千6百万円（前年同期比7億7千5百万円の悪化）となりました。

(2) セグメント別の状況

函物及び機械設備関連事業

函物及び機械設備関連事業において、官公庁向け製品のまとまった受注は得られたものの、19インチラックに関してはクラウド化に伴い、社内設備の需要が減少しており、再生エネルギー関連製品に関しても、FIT改正法や市場価格との関係上等により太陽光発電案件等の需要が減少してきております。さらに、サイネージに特化した新製品の受注獲得が思うように進まなかったこと、また、工事の延期等により第4四半期に予定していた案件を取り込むことができなかつたことに起因し、売上高は当初予想より下回る結果となりました。

利益面につきましては、再生エネルギー関連製品に関しては薄利であったこと、また、生産ラインの見直しによる製品の平準化を図り、原材料費の見直しや生産性の向上により原価低減をすすめてまいりましたが、社内製造製品の取り込みが大きく減少したこと、さらには売上高が大幅に減少したこと等の要因により利益確保にはいたりませんでした。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は23億5千4百万円（前年同期比18.5%減）、セグメント利益（経常利益）は3千5百万円（前年同期比42.1%減）となり、非常に厳しい状況にて推移いたしました。

介護関連事業

第二の柱である介護関連事業におきましては、引き続き国内の高齢化が進むなか、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループの在宅介護サービスにおきましては、訪問看護および訪問介護、居宅介護支援、福祉用具貸与の稼働率が上がってはいるものの、通所介護、および訪問入浴介護のサービスにおいて利用者が大幅に減少したことにより、売上高は4億3百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては前年同期よりも利用者は増加しており、認知症対応型共同生活介護は満室にて稼働していることから、売上高は2億5千3百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は6億5千7百万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益面に関しては、売上高は増加しているものの、2月からスタートした杉並区松庵の施設における居室稼働率が計画通りに進んでいないことから、コスト削減や事業所の統合等を行ってまいりましたが、セグメント損失（経常損失）は1億1千万円となり、前年同期比で6千1百万円悪化いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円減少し8千1百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2千3百万円（前連結会計年度は2億3千万円の収入）となりました。これは主として、減価償却費が9千9百万円、減損損失が7億8百万円あったことに対して、税金等調整当期純損失が7億8百万円、仕入債務の減少が1千9百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億2千9百万円（前連結会計年度は2億1千3百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の預入により支出が3億3千1百万円、有形固定資産の取得による支出が1億7千8百万円あったことに対し、定期預金の払戻しによる収入が2億9千8百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7千3百万円（前連結会計年度は4千4百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純増額が2億1千4百万円、長期借入金による収入が1億円あったことに対して、長期借入金の返済が1億9千7百万円、リース債務の返済が2千3百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
函物及び機械設備関連事業	1,489,012	83.7
介護関連事業		
合計	1,489,012	83.7

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
函物及び機械設備関連事業	2,322,591	84.7	34,714	94.9
介護関連事業				
合計	2,322,591	84.7	34,714	94.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 製品及び商品(介護関連の商品を除く)の受注実績を記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
函物及び機械設備関連事業	2,324,440	80.4
介護関連事業	657,528	104.5
合計	2,981,968	84.8

- (注) 1 「介護関連事業」の販売高には「商品売上高」に含まれる介護関連商品の販売高を含めております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京都国民健康保険団体連合会	485,488	13.8	507,949	17.0

3 【対処すべき課題】

今後当社が現在の激動する市場に対応し生き残っていくためには、提案から製作・施工に至るまでのトータルソリューションメーカーとして自ら変革していかなければならないと考えております。

そのためには、函物及び機械設備関連事業においては、従来の商品群や市場に対する拡販やサポートに加えて、新規商材の企画・開発と市場投入及び新規市場の創設、開拓が最も重要なポイントとなってまいります。顧客のニーズにお応えし、満足していただける提案を行うためには、個々の案件をスピーディーに確実にこなしていかなければならないと考えております。さらに、異分野への営業展開を実施し、製品群及び価格の見直しを行うことに注力いたします。

また、介護関連事業においては、効率的な事業運営とともに、営業力強化を図り、収益体質を持続していかなくては、ますます厳しい環境が予想される介護業界では生き残れないと判断しております。

さらに、今後は企業の内部統制システムの運用がますます重要となってきております。当社は、内部管理体制の強化と柔軟な組織体制の両立を目指し、企業価値を一層高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

以上のような課題を着実に実行するための人材の確保・育成も必要であり、人材の能力開発を図るべく、教育制度の充実や一層のモチベーション向上に資する人事制度の構築を図るとともに、有能な人材の積極的な登用も継続して行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 函物及び機械設備関連事業

市場環境の変動によるリスク

当社グループの売上高は100%国内市場に依存していることから、国内の経済情勢の変化による景気の後退等により民間及び公共投資が減少した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の激化によるリスク

当社グループにおける市場は、非常に厳しい競争状態にあることから、設備コストの低価格化の要求がさらに強まりつつあります。当社グループにおいては諸施策を実施し、製造原価の低減により利益確保に努めておりますが、今後更なる価格競争の激化が強まった場合には、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等仕入価格の変動によるリスク

当社グループの主要材料である鋼材等の市場仕入価格が原油価格の更なる高騰等により著しい変動が生じたことにより、当社製品価格に転嫁することが困難な場合には、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造責任によるリスク

当社グループは「より良い製品の提供」をモットーに進めておりますが、万一の不測の事故等によりクレームが発生した場合、責任賠償については保険に加入しておりますが、保険にて全てをカバーできる保証はなく、結果として当社グループの信頼性の低下により、財政状態及び業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発によるリスク

当社グループは提案営業による客先要望の把握により他社の真似できないオリジナリティある製品開発に努めております。しかしながら、これらの製品が市場の支持を受けることを正確に予想できるとは限らず、製品販売が失敗した場合には、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 介護関連事業

法的規制(介護保険法)によるリスク

介護保険法については、制度施行後5年を目途に法律全般に関する検討が施され、平成18年4月の介護保険法の改定では、予防介護重視への転換に伴い、「新予防給付」「地域支援事業」が創設され、さらに「地域密着型サービス」の創設により、サービス提供や事業の内容の変更を余儀なくされております。また、介護報酬の基準額、要介護度に応じた支給限度額、さらには保険料(利用者負担)の改定等は介護保険法に基づく政省令により定められているため、サービスの採算性に影響を及ぼす可能性があります。また、介護保険の自己負担の引き上げにより新たな利用者層の利用が抑制される可能性があり、当社グループの業務内容(商品・サービスの設計及び料金体系の見直し等)に大きな影響を与える可能性があります。

他社との競争によるリスク

様々な企業からの新規参入が進む中、シェアの獲得競争が激化することに伴い、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保に関するリスク

介護サービスにおいては、ほとんどのサービスについて有資格者によるサービスが義務付けられております。介護保険事業の拡大に伴って有資格者に対する需要は高まっております。他社との雇用競争により有資格者の確保が進まない場合には、当社が提供しているサービスの量・質的な低下を招く恐れがあり、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

安全性に対するリスク

介護事業におけるサービス提供の対象者は、介護認定を受けた高齢者であることから、サービス提供中の事故・感染症の集団発生等について、施設内並びに在宅介護のサービス提供中については十分な衛生管理をまた、従業員の指導教育についてはスキルアップ・マニュアルの整備等万全を期して取り組んでおりますが、万一の事故等が発生することで、当社の信用は低下し責任を問われる状況になった場合には、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

資金調達リスク

当社グループは製造業であることから、新規設備及び既存設備の更新等継続的な設備投資をする必要があります。現在、金融機関との関係は良好ではありますが、将来も引き続き十分な資金調達が可能な保証はありません。資金調達の不調等により財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループが保有する有形固定資産、無形固定資産については、当該資産が十分なキャッシュ・フローを生まない場合は、減損が発生する可能性があります。

減損が発生した場合は、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

財務制限条項

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において経常損失を計上したことにより、当連結会計年度末において当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触することとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策」に記載のとおり、有価証券報告書の訂正報告書提出日現在におきましては、当該重要事象等を解消するための対応策を実施していくと共に、今後の主要取引銀行等の支援体制も十分確保していく所存であります。

上記に述べたリスクのほか、当社グループが事業を展開するにあたり、予期せぬ法的規制の変化、大規模な災害等が発生した場合には、出来る限りの防止、分散又は回避努力を進めますが、その結果、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書の訂正報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、経営理念である「理想のカタチをサービスに」という考えのもと、変化する時代とともに高度化、多様化する市場及びお客様のニーズに応える製品開発を進めてまいりました。

主な製品開発として、「デジタルサイネージ市場」において、短視点プロジェクターを用いて80Vの大画面サイネージを実現するスタンド「プログラフィー」、スタンド設置後にレッグを折り畳むことが可能なため、脚部での転倒を防止することが出来る「転ばんスタンド」等の開発を行いました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計期間末の資産の合計は、41億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億8千9百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が1億4千5百万円、有形固定資産が7億7千6百万円減少したことに対し、原材料が3千3百万円増加したことによるものであります。

当連結会計期間末の負債の合計は、20億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて7千1百万円減少いたしました。主な要因は、未払金が1億4千6百万円、長期借入金が7千1百万円並びに1年内返済予定の長期借入金が2千6百万円減少したことに対し、短期借入金が2億1千4百万円増加したことによるものであります。

当連結会計期間末の純資産の合計は、21億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億1千7百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失（純資産の減少）7億9千6百万円及び剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.3%となり前連結会計年度末より7.2ポイント減少し、1株当たり純資産額は531.71円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、函物及び機械設備関連事業において、官公庁向け製品のまとまった受注は得られたものの、19インチラックに関してはクラウド化に伴い、社内設備の需要が減少しており、再生エネルギー関連製品に関しても、FIT改正法や市場価格との関係上等により太陽光発電案件等の需要が減少してきております。さらに、サイネージに特化した新製品の受注獲得が思うように進まなかったこと、また、工事の延期等により第4四半期に予定していた案件を取り込むことができなかったことに起因し、売上高は当初予想より下回る結果となりました。

介護関連事業における在宅介護サービスにおきましては、訪問看護および訪問介護、居宅介護支援、福祉用具貸与の稼働率が上がってはいるものの、通所介護、および訪問入浴介護のサービスにおいて利用者が大幅に減少したことにより、売上高を確保するに至りませんでした。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては前年同期よりも利用者は増加しており、認知症対応型共同生活介護は満室にて稼働していることから、売上高は大幅に増加いたしました。

当連結会計年度における売上高は5億6百万円減少し、30億1千1百万円となりました。売上原価は、4億1千7百万円減少し、22億6千7百万円となりました。その結果、売上総利益率は1.0ポイント増加し、24.7%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度より1千3百万円増加しております。主な増加の要因は、広告宣伝費の増加によるものであります。その結果、営業損失は1億2千8百万円となり、前連結会計年度と比較して1億3百万円悪化いたしました。

営業外損益については、介護関連事業における受入補助金等4千万円（純額）（前連結会計年度比1千4百万円増加）がありましたが、経常損失は前連結会計年度と比較して8千7百万円悪化し、7千4百万円となりました。

税金等調整前当期純損失は、減損損失を7億8百万円計上したことから、前連結会計年度よりも7億9千5百万円悪化し、7億8千2百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失は、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を1千3百万円計上したことから7億9千6百万円となり、前連結会計年度と比較して7億7千5百万円悪化いたしました。また、1株当たり当期純損失は199.89円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(3) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、有価証券報告書の訂正報告書提出日現在におきましては、当該事象又は状況を解消すべく資金計画を策定し、取引金融機関等に対しコミットメントライン契約の財務制限条項の適用免除について協議を実施していくことにより、当該重要事象等を解消するための対応策を実施していくと共に、今後の主要取引銀行等の支援体制も十分確保していく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして実施しました設備投資の総額は2億9千3百万円であり、主な設備投資は生産性の向上のための機械装置及び介護関連事業の収益の増加を進めるための認知症高齢者グループホームの取得であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成28年9月30日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物		機械及び 装置	リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額	面積(m ²)	金額				
千葉工場 (千葉県山武郡 横芝光町)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備	14,627	356,170	7,498	33,608	112,101	3,327	505,208	50
本社事務所 (東京都江東区)		事務・販売業 務	126	131,673	456	18,898		2,380	152,952	14
フォービス ライフ江東 (東京都江東区)	介護関連事業	"	506	385,784	1,788	3,572		2,482	391,839	34
グループホーム 「英」・ デ イ サ ー ビ ス 「英」 (東京都江戸川区)	"	"	1,306	279,493	1,676	234,916		1,764	516,174	16
グループホーム 「松庵」 (東京都杉並区)	"	"			563	221,397			221,397	4

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物		機械及び 装置	リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額	面積(m ²)	金額				
フォービステクノ (株)	函物及び機械 設備関連事業	生産設備	7,147	39,398	2,007	109,779	9,808	83,182	242,169	15
フォービスリンク (株)	"	"					251		251	7

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	4,020,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	4,020,000	4,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年7月24日(注)	250,000	4,020,000	106,250	395,950	118,750	230,000

(注) 一般募集
発行価格 900円
資本組入額 425円

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	8	7		1	419	440	
所有株式数(単元)		282	32	51		26	3,621	4,012	8,000
所有株式数の割合(%)		7.0	0.8	1.3		0.6	90.3	100.0	

(注) 1 自己株式36,712株は、「個人その他」に36単元、「単元未満株式の状況」に712株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山下 岳 英	東京都杉並区	1,541	38.3
山下 宗 吾	東京都杉並区	1,118	27.8
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	180	4.5
林 哲 也	東京都新宿区	60	1.5
日本フォームサービス従業員持株会	東京都江東区亀戸4丁目36-14	55	1.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	40	1.0
SMBCファイナンスサービス株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	40	1.0
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	40	1.0
山下 真 由 子	東京都杉並区	36	0.9
チルダース トーマスハミルトン	神戸市中央区	26	0.6
計		3,137	78.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,976,000	3,976	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	4,020,000		
総株主の議決権		3,976	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式712株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江東区亀戸4丁目36 番14号	36,000		36,000	0.9
計		36,000		36,000	0.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	36,712		36,712	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保金の用途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、生産・販売基幹システムの投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる展開のための研究開発への投資等に資金を投入していく所存であります。

このような方針に基づき、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため当期の期末配当金を5円の普通配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年12月22日 定時株主総会	19,916	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	210	320	810	338	387
最低(円)	160	166	233	245	213

(注) 平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	387	283	270	235	231	244
最低(円)	220	261	213	225	215	218

(注) 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)の株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長 代表取締役		山下 岳 英	昭和24年1月2日生	昭和47年4月 昭和55年3月 昭和55年3月 平成8年12月 平成9年12月	山洋工業株式会社入社 同社退社 当社専務取締役就任 専務取締役総務部長 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,541	
取締役	介護事業部長	大海原 秀 人	昭和41年2月17日生	昭和63年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成19年12月 平成26年6月	当社入社 フォービステクノ株式会社専務取 締役 同社代表取締役社長 当社取締役総務部長 当社取締役介護事業部長就任(現 任)	(注)2	10	
取締役	製造部長	山 崎 邦 彦	昭和44年4月5日生	平成4年4月 平成15年10月 平成21年10月 平成25年12月 平成27年10月 平成28年10月	当社入社 当社ソリューション事業部長 当社営業部長 当社取締役営業本部長就任 当社取締役営業副部長 当社取締役製造部長(現任)	(注)2	10	
監査役 (常勤)		初 塩 進	昭和31年9月23日生	昭和47年4月 平成22年9月 平成22年9月 平成27年12月	陸上自衛隊 入隊 定年退職 当社入社 当社監査役就任(現任)	(注)3		
監査役 (社外)		山 田 学	昭和43年3月2日生	平成11年4月 平成13年10月 平成19年12月 平成24年9月	司法修習生採用 弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現任) 株式会社IBCパブリッシング社外 監査役(現任)	(注)3		
監査役 (社外)		西 崎 泰 弘	昭和36年1月15日生	昭和61年5月 昭和62年4月 平成3年3月 平成3年4月 平成9年4月 平成16年4月 平成23年12月	慶応義塾大学医学部内科研修医 慶応義塾大学医学部大学院(内科 学専攻) 米国カリフォルニア大学ロサンゼ ルス校(UCLA)内科リサーチフェ ロー 慶応義塾大学医学部消化器内科学 助手 東海大学医学部消化器内科講師 東海大学東京病院副院長 当社監査役就任(現任)	(注)3		
計								1,561

(注) 1 監査役山田学及び監査役西崎泰弘は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制については、第54期(平成22年9月期)の定時株主総会において、新たに監査役会及び会計監査人を設置してコーポレート・ガバナンスの体制強化を図っております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、3名の取締役で構成され、定期的に開催され、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を検討するほか、執行状況の監督を行っております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会が決議した経営基本方針及び業務上の重要事項等を協議し、効率的に運用・執行するために、各部門責任者以上で構成される経営会議を月2回以上開催し、社内の意思統一を図っております。

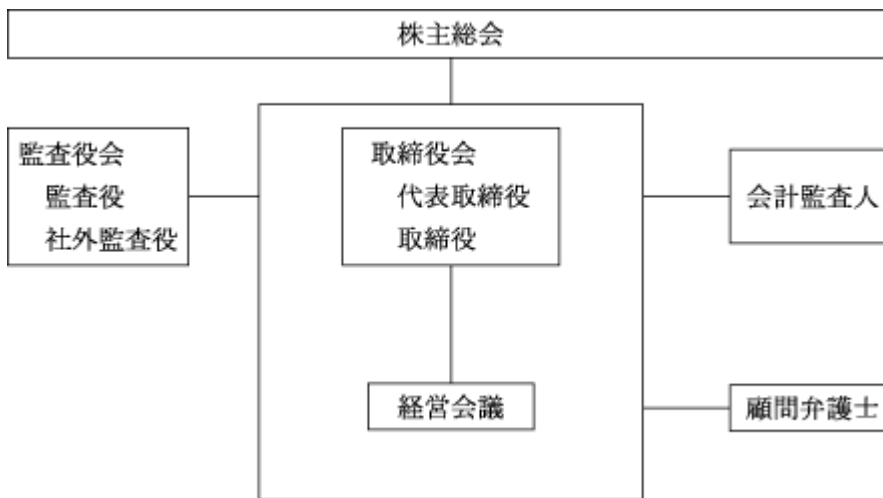
監査役会は、有価証券報告書提出日現在、3名の監査役(うち2名は社外監査役)で構成され、当社の会計監査人と連携して業務の執行状況などを監査し、経営の健全性を確保しております。監査役は、取締役会をはじめ、経営会議、開発会議等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。

当社は、有価証券報告書提出日現在、会計監査人を選任しております。当社の会計監査人は監査法人大手門会計事務所であります。

・ 企業統治の体制を採用する理由

迅速かつ適切に経営判断できるように上記のような企業統治の体制を採用しております。また、社外監査役による専門的な知識や経験による情報を得ることにより、業務執行における監査機能について十分に行使できる体制の構築に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況
コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の状況



内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び同法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための内部統制システムについて、以下のとおり実施しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

1．代表取締役は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する責任者を取締役の中から任命する。

任命された取締役は、文書管理規程を定め、これにより次の各号に定める文書(電磁的記録を含むものとする。以下、同じ。)を関連資料とともに保存する。

- (1) 株主総会議事録
- (2) 取締役会議事録
- (3) 経営会議議事録
- (4) 代表取締役を最終決裁権者とする稟議書
- (5) 代表取締役を最終決裁権者とする契約書
- (6) 会計帳簿・決算書類・出入金伝票
- (7) 税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し
- (8) その他文書管理規程に定める文書

2．前項各号に定める文書の保管期間は、永久とする。保管場所は文書管理規程に定めるところによるが、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

(1) 取締役、社員が共有する全社的な目的を定め、この浸透を図るとともに、この目的に基づく事業計画を策定する。

- (2) 取締役会は、事業計画に基づき、毎期事業部ごとの業績目標と予算を設定する。研究開発、設備投資、新規事業については、原則として事業計画の目標達成への貢献を基準にその優先順位を決定する。同時に、各事業部門への効率的な人的資源の配分を行う。
- (3) 各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
- (4) 月次の業績は、ITを積極的に活用したシステムにより月次で迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会に報告する。また、経営会議においてもこれを活用する。
- (5) 取締役会は、毎月この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
- (6) (5)の議論を踏まえ、各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1．コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。
- 2．組織横断的リスク状況の監視並びに全社対応は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- ・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制 / 取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- コンプライアンス体制にかかる規程を制定し、役職員が法令・定款及び当社の社是を遵守した行動をとるための行動規範を定める。
- ・監査役がその補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 監査役は総務部所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる。
- ・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は補助人の人事異動について事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとする。また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役はあらかじめ監査役と協議するものとする。

- . 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制 / その他監査役への報告に関する体制及び監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1 . 取締役又は使用人は監査役に対して法定の事項に加え、全社的(当社及び当社グループ)に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容を速やかに報告する。報告の方法(報告者・報告受領者・報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法によるものとする。
 - 2 . 監査役に対して直接報告を行った取締役及び使用人は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。
- . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換会を開催するものとする。また、取締役会及び経営会議の資料の交付を受けることとする。
- . 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1 . 当社は、子会社の内部統制を担当する部署を総務部とし、他の事業部と連携し子会社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要な子会社への指導・支援を実施する。また、当社の常勤監査役は、子会社の重要な事項に関する報告を受けるとともに子会社の取締役及び使用人は、当社(グループ)に著しい損害を及ぼす恐れのある事実その他報告すべき事項を当社の監査役に報告する。
 - 2 . 総務部は他の事業部と連携して、子会社における次の各号の内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善を指導する。
 - (1) リスクの評価と分析
 - (2) 監視体制を含む体制の整備
 - (3) 取締役の職務執行にかかる情報の保存・管理
 - (4) 役職員のコンプライアンス体制
 - (5) 取締役の職務執行の効率性の確保
 - (6) 財務報告の信頼性
 - (7) 情報伝達の実効性
 - 3 . 総務部は子会社の内部統制の状況について、必要と判断する都度、当社取締役会に報告する。
- . 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制システムを整備、運用し、それを評価する体制を構築しています。

リスク管理体制の整備状況

当社では企業行動規範を制定して、法令・企業倫理の遵守に努めております。重要な法令違反その他コンプライアンスに反する重要事項が発見された場合には、直ちに取締役会及び監査役に情報伝達することとなっております。また、業務執行全般にわたり顧問弁護士や公認会計士、社外有識者の助言等を受けることで、リスク管理を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款にさだめております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、取締役の職務の執行を監査するため、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務並びに財産の状況を調査しております。

また、各部門の活動全般にわたり内部監査を実施し定期的に事業活動の適法性、適正性の検証を行っております。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく監査について、監査法人大手門会計事務所に委嘱しております。適法な会計処理、投資家への適正な情報開示及び継続性の確保の観点から同法人に委託しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

なお、監査法人大手門会計事務所、業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者等と当社との間に特別な利害関係はありません。

(監査法人大手門会計事務所)

監査を執行した公認会計士の氏名	指定社員、業務執行社員 植木暢茂、武川博一
監査業務に係る補助者	公認会計士 5名

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

1. 当社では社外取締役は選任していません。当社は、取締役及び事業部門の責任者らにおいて重要な業務執行に関し実質的な議論を行っておりますので、社外取締役に社内取締役と同等の役割を求めるのは過度の負担となり、無理に社外取締役に導入しても十分な監督機能を果たさないためです。

2. 外部から客観的かつ中立的な経営監視機能を確保するための体制として、当社では2名の社外監査役体制としております。社外監査役と当社や当社子会社及びそれらの役員とは、特筆すべき人的関係、資本的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

社外監査役山田 学氏は弁護士としてその専門的知識、経験等を踏まえた独立的な経営監視ができるため、選任しております。また、同氏は株式会社IBCパブリッシングの社外監査役であります。当社と前述1社との間には、資本関係及び取引関係はありません。

また、社外監査役西崎泰弘氏は直接企業経営に関与されたことはありませんが、人格、識見、経験などを活かし、また、客観的かつ独立した公正な立場に立って意見、発言を期待できるため選任しております。

なお、山田 学氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出しております。

3. 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	29,395	26,175			3,220	3
監査役 (社外監査役を除く。)	5,838	5,430			408	2
社外役員	3,220	3,000			220	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬限度額を株主総会決議において、以下のとおり決議しております。

取締役分 年額 120,000千円(平成8年12月10日)

監査役分 年額 20,000千円(平成15年12月18日)

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 29,836千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナデン	27,410	24,340	取引関係の確保
第一生命保険(株)	2,300	4,355	取引関係の確保
(株)りそなホールディングス	2,000	1,212	取引関係の確保
(株)岡村製作所	392	422	取引関係の確保

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナデン	29,420	25,449	取引関係の確保
第一生命保険(株)	2,300	3,154	取引関係の確保
(株)りそなホールディングス	2,000	844	取引関係の確保
(株)岡村製作所	398	388	取引関係の確保

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当銘柄はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出区分	13,000		13,000	
連結子会社				
計	13,000		13,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、必要に応じて監査法人との協議を実施し、その他セミナー等への参加を通して、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,590	403,735
受取手形及び売掛金	726,363	712,976
商品及び製品	13,140	32,216
仕掛品	45,605	22,694
原材料	114,176	147,505
繰延税金資産	5,905	1,981
その他	29,506	34,420
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	1,484,039	1,355,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<small>2, 3, 6</small> 1,898,394	<small>2, 3, 6</small> 1,798,285
減価償却累計額	933,075	966,455
建物及び構築物(純額)	965,319	831,829
機械装置及び運搬具	<small>6</small> 623,316	<small>6</small> 629,522
減価償却累計額	467,303	499,307
機械装置及び運搬具(純額)	156,012	130,214
土地	<small>2, 3, 6</small> 2,173,477	<small>2, 3, 6</small> 1,587,189
リース資産	195,198	195,198
減価償却累計額	80,873	103,249
リース資産(純額)	114,324	91,948
その他	155,854	160,524
減価償却累計額	136,552	145,871
その他(純額)	19,302	14,653
有形固定資産合計	3,428,436	2,655,836
無形固定資産		
リース資産	4,049	2,482
その他	4,099	7,475
無形固定資産合計	8,149	9,957
投資その他の資産		
投資有価証券	30,330	<small>1</small> 39,836
繰延税金資産	-	47
その他	69,271	70,048
投資その他の資産合計	99,601	109,932
固定資産合計	3,536,187	2,775,727
資産合計	5,020,226	4,131,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,452	296,648
短期借入金	<u>2,4</u> 720,000	<u>2,4</u> 934,000
1年内返済予定の長期借入金	<u>2</u> 181,160	<u>2</u> 154,966
リース債務	23,878	23,626
未払法人税等	4,888	7,566
賞与引当金	21,600	15,300
その他	321,531	199,172
流動負債合計	<u>1,586,510</u>	<u>1,631,279</u>
固定負債		
長期借入金	<u>2</u> 195,079	<u>2</u> 123,445
リース債務	101,024	78,148
役員退職慰労引当金	108,966	111,086
繰延税金負債	51,457	43,120
長期末払金	40,083	25,280
その他	1,520	700
固定負債合計	<u>498,130</u>	<u>381,780</u>
負債合計	<u>2,084,641</u>	<u>2,013,060</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,318,416	1,502,276
自己株式	15,240	15,240
株主資本合計	<u>2,929,126</u>	<u>2,112,986</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,459	4,960
その他の包括利益累計額合計	<u>6,459</u>	<u>4,960</u>
純資産合計	<u>2,935,585</u>	<u>2,117,947</u>
負債純資産合計	<u>5,020,226</u>	<u>4,131,007</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,518,388	3,011,968
売上原価	2,684,353	2,267,246
売上総利益	834,035	744,721
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	87,313	87,956
役員報酬	71,198	71,440
給料及び手当	302,579	309,249
法定福利費	51,991	52,440
賞与引当金繰入額	8,685	6,888
役員退職慰労引当金繰入額	4,050	3,848
減価償却費	28,447	30,199
その他	305,122	311,087
販売費及び一般管理費合計	¹ 859,387	¹ 873,110
営業損失()	25,352	128,388
営業外収益		
受取利息	112	98
受取配当金	756	900
固定資産賃貸料	3,111	2,370
受取家賃	2,735	4,497
作業くず売却益	6,170	3,032
補助金収入	25,889	40,481
その他	17,161	21,515
営業外収益合計	55,937	72,896
営業外費用		
支払利息	12,865	12,261
支払手数料	2,062	1,055
手形売却損	1,820	761
その他	520	4,725
営業外費用合計	17,269	18,803
経常利益又は経常損失()	13,316	74,295
特別利益		
国庫補助金	1,952	-
固定資産売却益	² 249	-
特別利益合計	2,201	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 7	-
固定資産圧縮損	1,952	-
減損損失	⁴ 55	⁴ 708,096
特別損失合計	2,014	708,096
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	13,503	782,391
法人税、住民税及び事業税	24,063	17,404
法人税等調整額	10,547	3,573
法人税等合計	34,610	13,831
当期純損失()	21,106	796,223
親会社株主に帰属する当期純損失()	21,106	796,223

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純損失()	21,106	796,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,170	1,498
その他の包括利益合計	2,170	1,498
包括利益	18,936	797,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,936	797,721

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	395,950	230,000	2,359,441	15,130	2,970,260	4,288	4,288	2,974,549
当期変動額								
剰余金の配当			19,918		19,918			19,918
親会社株主に帰属する 当期純損失()			21,106		21,106			21,106
自己株式の取得				109	109			109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,170	2,170	2,170
当期変動額合計			41,024	109	41,134	2,170	2,170	38,964
当期末残高	395,950	230,000	2,318,416	15,240	2,929,126	6,459	6,459	2,935,585

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	395,950	230,000	2,318,416	15,240	2,929,126	6,459	6,459	2,935,585
当期変動額								
剰余金の配当			19,916		19,916			19,916
親会社株主に帰属する 当期純損失()			796,223		796,223			796,223
自己株式の取得				-	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,498	1,498	1,498
当期変動額合計			816,139	-	816,139	1,498	1,498	817,638
当期末残高	395,950	230,000	1,502,276	15,240	2,112,986	4,960	4,960	2,117,947

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	13,503	782,391
減価償却費	111,021	99,599
減損損失	55	708,096
賞与引当金の増減額(は減少)	2,700	6,300
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,050	2,119
受取利息及び受取配当金	869	998
支払利息	12,865	12,261
為替差損益(は益)	46	151
有形固定資産売却損益(は益)	249	-
有形固定資産除却損	7	-
売上債権の増減額(は増加)	32,965	13,387
たな卸資産の増減額(は増加)	47,532	29,493
仕入債務の増減額(は減少)	132,827	16,804
その他	23,197	3,159
小計	327,765	3,531
利息及び配当金の受取額	869	998
利息の支払額	12,865	12,261
補助金の受取額	1,952	-
法人税等の支払額	87,523	8,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,198	23,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	237,280	298,359
定期預金の預入による支出	288,339	331,427
有形固定資産の取得による支出	171,883	178,977
有形固定資産の売却による収入	7,442	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,329
投資有価証券の取得による支出	1,754	1,891
保険積立金の積立による支出	405	2,574
保険積立金の解約による収入	-	1,598
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
その他	4,086	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,573	229,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	61,000	214,000
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	209,160	197,828
リース債務の返済による支出	26,786	23,127
自己株式の取得による支出	109	-
配当金の支払額	19,921	19,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,976	73,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,305	178,923
現金及び現金同等物の期首残高	288,547	260,242
現金及び現金同等物の期末残高	1 260,242	1 81,318

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当連結会計年度末において、次の理由により、当社グループについて継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

- ・当連結会計年度において経常損失を計上したことにより、当連結会計年度末において当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触したこと。

当社グループは、このような事象又は状況を改善すべく、有価証券報告書の訂正報告書提出日現在におきまして、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

- ・選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革を図ります。
- ・上記を柱とする経営計画をもとに取引金融機関への支援継続の要請を行い、期限の利益喪失請求権の行使を行わず、十分な支援体制を確保しているものと考えております。

しかしながら長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な合意が得られていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称

フォービステクノ株式会社

フォービスリンク株式会社

(3) 非連結子会社の名称等

フォービスアローズ株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

フォービスアローズ株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~50年

機械装置及び運搬具 7年~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判断を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見
直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等
の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるた
め、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事
業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法に改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告
第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物に係
る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	—	10,000千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産(連結貸借対照表計上額)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	94,684千円	56,072千円
土地	810,053千円	468,431千円
計	904,738千円	524,504千円

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
短期借入金	720,000千円	934,000千円
1年内返済予定の長期借入金	181,160千円	154,966千円
長期借入金	195,079千円	123,445千円
計	1,096,239千円	1,212,411千円

3 遊休資産として以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	12,339千円	11,646千円
土地	74,026千円	74,026千円
計	86,366千円	85,673千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	720,000千円	934,000千円
差引額	580,000千円	366,000千円

(コミットメントライン契約における財務制限条項)

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

なお、当連結会計年度において連結経常損失を計上したことにより、コミットメントライン契約について、財務制限条項に抵触しております。

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
	41,424千円	20,746千円

6 国庫補助金を受入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成27年9月30日	当連結会計年度 平成28年9月30日
土地	16,800千円	16,800千円
建物及び構築物	6,610千円	6,610千円
機械装置及び運搬具	2,064千円	2,064千円
計	25,474千円	25,474千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
	24,930千円	6,840千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	249千円	千円
計	249千円	千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	0千円	千円
有形固定資産その他	7千円	千円
計	7千円	千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
遊休資産	千葉県山武郡	土地	51
遊休資産	新潟県南魚沼郡	土地	3
合計			55

当社グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額55千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積りに基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
函物及び機械設備関連事業資産 (事務施設、工場、倉庫)	東京都江戸川区ほか3件	土地及び建物	593,895
介護関連事業資産(介護施設)	東京都杉並区	土地及び建物	54,349
社宅	千葉県山武郡ほか3件	土地及び建物	59,851
合計			708,096

当社グループは管理会計上の区分に基づくグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

事業用資産及び社宅については、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は市場価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額について函物及び機械設備関連において593,895千円、介護関連において54,349千円、社宅において59,851千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,871千円	2,385千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前合計	2,871千円	2,385千円
税効果額	700千円	886千円
その他有価証券評価差額金	2,170千円	1,498千円
その他の包括利益合計	2,170千円	1,498千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000			4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,299	413		36,712

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 413株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	19,918	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,916	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月25日

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,020,000			4,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,712			36,712

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月24日 定時株主総会	普通株式	19,916	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,916	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	549,590千円	403,735千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	289,348千円	322,416千円
現金及び現金同等物	260,242千円	81,318千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従いリスク低減を図っております。主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、適時に資金繰り計画を作成・更新すること、及び経済情勢や金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施することでリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	549,590	549,590	
(2) 受取手形及び売掛金	726,363	726,363	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	30,330	30,330	
資産計	1,306,284	1,306,284	
(4) 買掛金	313,452	313,452	
(5) 短期借入金	720,000	720,000	
(6) 長期借入金()	376,239	375,091	1,147
負債計	1,409,691	1,408,543	1,147
(7) デリバティブ			

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	403,735	403,735	
(2) 受取手形及び売掛金	712,976	712,976	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	29,836	29,836	
資産計	1,146,548	1,146,548	
(4) 買掛金	296,648	296,648	
(5) 短期借入金	934,000	934,000	
(6) 長期借入金()	278,411	277,831	579
負債計	1,509,059	1,508,479	579
(7) デリバティブ			

() 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」に記載しております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 当連結会計年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が10,000千円含まれております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	549,590
受取手形及び売掛金	726,363
合計	1,275,954

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	403,735
受取手形及び売掛金	712,976
合計	1,116,711

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	720,000					
長期借入金	181,160	121,630	62,049	11,400		
リース債務	23,878	24,603	18,051	12,291	12,791	33,286
合計	925,038	146,233	80,100	23,691	12,791	33,286

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	934,000					
長期借入金	154,966	95,385	28,060			
リース債務	23,626	19,778	12,291	12,791	13,312	19,974
合計	1,112,592	115,163	40,351	12,791	13,312	19,974

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	30,330	20,795	9,535
小計	30,330	20,795	9,535
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式			
小計			
合計	30,330	20,795	9,535

当連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	26,682	19,467	7,215
小計	26,682	19,467	7,215
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	3,154	3,220	65
小計	3,154	3,220	65
合計	29,836	22,687	7,149

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注1)	119,237	43,537	(注2)

(注1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (注1)	126,869	49,996	(注2)

(注1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

2 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度20,290千円、当連結会計年度21,879千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	35,152千円	34,014千円
賞与引当金	7,140千円	5,422千円
未払事業税	614千円	614千円
棚卸資産	13,055千円	14,092千円
減損損失	18,066千円	222,285千円
その他	5,730千円	1,305千円
繰延税金資産小計	79,761千円	277,735千円
評価性引当額	73,856千円	275,706千円
繰延税金資産合計	5,905千円	2,029千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	22,475千円	21,332千円
特別償却準備金	25,906千円	19,598千円
その他有価証券評価差額金	3,076千円	2,189千円
繰延税金負債合計	51,457千円	43,120千円
繰延税金資産純額 又は繰延税金負債純額()	45,551千円	41,091千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額()は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
流動資産 繰延税金資産	5,905千円	1,981千円
固定資産 繰延税金資産	千円	47千円
固定負債 繰延税金負債	51,457千円	43,120千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	28.8%	
税率変更による 期末繰延税金負債の減額修正	—	税金等調整前当期純損失を 計上しているため、 記載しておりません。
住民税均等割	38.4%	
評価性引当額	252.1%	
確定申告差異	404.3%	
その他	1.3%	
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	256.3%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）及び「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 32.3% から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.9% に、平成30年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.6% となります。

この税率変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、介護施設等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、福岡県において賃貸不動産(土地を含む)を、また、神奈川県及び新潟県において遊休不動産(土地を含む)を有しております。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

平成27年9月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は646千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であり、遊休不動産に関する費用は1,125千円、減損損失は55千円(特別損失に計上)であります。平成28年9月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は110千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は2,263千円(特別損失に計上)であり、遊休不動産に関する費用は1,125千円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
賃貸不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	15,321	15,130
		期中増減額	190	2,445
		期末残高	15,130	12,685
	期末時価	12,873	13,638	
遊休不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	87,114	86,366
		期中増減額	748	693
		期末残高	86,366	85,673
	期末時価	87,147	87,147	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減損損失(55千円)及び減価償却費(883千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は、減損損失(2,263千円)及び減価償却費(874千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に当社の各事業部が取扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当該事業グループを基礎とした商品・製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「函物及び機械設備関連事業」「介護関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「函物及び機械設備関連事業」は、ラック及びアーム関連製品の製造販売を行っており、「介護関連事業」は、居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴、福祉用具貸与・販売、認知症対応型共同生活介護、通所介護等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,889,471	628,917	3,518,388		3,518,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,889,471	628,917	3,518,388		3,518,388
セグメント利益又は損失()	61,741	48,424	13,316		13,316
セグメント資産	2,237,381	1,343,194	3,580,575	1,439,651	5,020,226
その他の項目					
減価償却費	87,256	12,929	100,185	10,836	111,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,337	263,270	293,607	789	294,397

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,439,651千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	函物及び機械 設備関連事業 (千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,354,440	657,528	3,011,968		3,011,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,354,440	657,528	3,011,968		3,011,968
セグメント利益又は損失()	35,748	110,044	74,295		74,295
セグメント資産	1,643,449	1,316,570	2,960,020	1,170,987	4,131,007
その他の項目					
減価償却費	72,675	16,262	88,937	10,661	99,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,723	11,065	13,789		13,789

(注) 1 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,170,987千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の経常損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都国民健康保険団体連合会	485,488	介護関連事業

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都国民健康保険団体連合会	507,949	介護関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	計		
減損損失				55	55

() 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに属さない当社の資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	計		
減損損失	593,895	54,349	648,245	59,851	708,096

() 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに属さない当社の資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	736.98円	531.71円
1株当たり当期純損失金額()	5.30円	199.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	2,935,585	2,117,947
普通株式に係る純資産額(千円)	2,935,585	2,117,947
普通株式の発行済株式数(株)	4,020,000	4,020,000
普通株式の自己株式数(株)	36,712	36,712
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	3,983,288	3,983,288

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純損失()(千円)	21,106	796,223
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失()(千円)	21,106	796,223
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,983,352	3,983,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	720,000	934,000	0.480	
1年以内に返済予定の長期借入金	181,160	154,966	0.974	
1年以内に返済予定のリース債務	23,878	23,626	3.905	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	195,079	123,445	0.830	平成29年10月1日 から 平成31年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,024	78,148	4.069	平成29年10月1日 から 平成34年5月16日
その他有利子負債				
合計	1,221,141	1,314,186		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	95,385	28,060		
リース債務	19,778	12,291	12,791	13,312

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	653,292	1,563,283	2,083,065	3,011,968
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	27,774	11,863	98,447	782,391
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円)	33,202	7,189	103,817	796,223
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	8.34	1.80	26.06	199.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.34	10.14	27.86	173.83

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,606	301,978
受取手形	16,614	12,041
売掛金	713,479	693,122
商品及び製品	14,643	21,575
仕掛品	32,988	18,949
原材料	86,891	113,648
前払費用	9,035	9,628
未収入金	7,233	3,561
その他	11,223	19,294
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	1,356,466	1,193,550
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 3 844,040	2, 3 717,360
構築物（純額）	5,672	4,689
機械及び装置（純額）	139,388	115,400
車両運搬具（純額）	3,291	4,753
工具、器具及び備品（純額）	17,518	13,125
土地	2, 3 2,134,078	2, 3 1,547,791
リース資産（純額）	15,504	8,766
有形固定資産合計	3,159,496	2,411,888
無形固定資産		
ソフトウェア	1,433	1,221
施設利用権	114	83
電話加入権	2,551	2,551
リース資産	4,049	2,482
無形固定資産合計	8,149	6,339
投資その他の資産		
投資有価証券	30,330	29,836
関係会社株式	300,000	300,000
差入保証金	6,792	6,061
その他	54,047	54,158
投資その他の資産合計	391,171	390,057
固定資産合計	3,558,816	2,808,284
資産合計	4,915,282	4,001,835

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,668	351,374
短期借入金	2, 4 901,160	2, 4 1,088,966
リース債務	8,540	7,676
未払金	198,747	65,314
未払法人税等	-	7,386
未払消費税等	1,111	10,908
未払費用	57,367	69,774
預り金	5,349	20,765
賞与引当金	16,400	12,000
その他	9,079	5,986
流動負債合計	1,618,424	1,640,154
固定負債		
長期借入金	2 195,079	2 123,445
リース債務	12,066	5,140
繰延税金負債	48,887	41,154
役員退職慰労引当金	108,966	111,086
その他	41,603	25,980
固定負債合計	406,602	306,806
負債合計	2,025,027	1,946,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金		
資本準備金	230,000	230,000
資本剰余金合計	230,000	230,000
利益剰余金		
利益準備金	38,000	38,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	47,194	48,336
特別償却準備金	48,644	39,378
別途積立金	480,000	480,000
繰越利益剰余金	1,659,247	833,488
利益剰余金合計	2,273,085	1,439,204
自己株式	15,240	15,240
株主資本合計	2,883,795	2,049,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,459	4,960
評価・換算差額等合計	6,459	4,960
純資産合計	2,890,254	2,054,874
負債純資産合計	4,915,282	4,001,835

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,449,285	2,920,357
売上原価	2,738,075	2,326,627
売上総利益	711,210	593,730
販売費及び一般管理費	² 751,570	² 747,018
営業損失()	40,360	153,288
営業外収益		
受取利息	91	82
受取配当金	756	900
受取家賃	7,835	9,597
作業くず売却益	5,445	5,445
補助金収入	25,683	40,281
その他	13,593	15,280
営業外収益合計	53,406	71,588
営業外費用		
支払利息	8,414	8,398
その他	4,332	6,541
営業外費用合計	12,746	14,940
経常利益又は経常損失()	299	96,640
特別利益		
固定資産売却益	³ 249	-
特別利益合計	249	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 7	-
減損損失	55	708,096
特別損失合計	62	708,096
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	486	804,737
法人税、住民税及び事業税	17,444	16,074
法人税等調整額	14,549	6,846
法人税等合計	31,993	9,227
当期純損失()	31,506	813,965

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	395,950	230,000	230,000	38,000		55,250	480,000	69,669	1,681,590	2,324,510
当期変動額										
剰余金の配当									19,918	19,918
特別償却準備金の取崩						6,606			6,606	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								69,669	69,669	
固定資産圧縮積立金の積立					47,194				47,194	
当期純損失()									31,506	31,506
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計					47,194	6,606		69,669	22,343	51,424
当期末残高	395,950	230,000	230,000	38,000	47,194	48,644	480,000		1,659,247	2,273,085

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,130	2,935,330	4,288	4,288	2,939,619
当期変動額					
剰余金の配当		19,918			19,918
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
当期純損失()		31,506			31,506
自己株式の取得	109	109			109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,170	2,170	2,170
当期変動額合計	109	51,534	2,170	2,170	49,364
当期末残高	15,240	2,883,795	6,459	6,459	2,890,254

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	395,950	230,000	230,000	38,000	47,194	48,644	480,000	1,659,247	2,273,085
当期変動額									
剰余金の配当								19,916	19,916
特別償却準備金の取崩						9,265		9,265	
実効税率変更による 固定資産圧縮積立金 の増加					1,142			1,142	
当期純損失()								813,965	813,965
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計					1,142	9,265		825,759	833,881
当期末残高	395,950	230,000	230,000	38,000	48,336	39,378	480,000	833,488	1,439,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,240	2,883,795	6,459	6,459	2,890,254
当期変動額					
剰余金の配当		19,916			19,916
特別償却準備金の取崩					
実効税率変更による 固定資産圧縮積立金 の増加					
当期純損失()		813,965			813,965
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			1,498	1,498	1,498
当期変動額合計		833,881	1,498	1,498	835,380
当期末残高	15,240	2,049,913	4,960	4,960	2,054,874

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当事業年度末において、次の理由により、当社について継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

- ・当事業年度において経常損失を計上したことにより、当事業年度末において当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触したこと。

当社は、このような事象又は状況を改善すべく、提出日現在において、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

- ・選択と集中（製品ポートフォリオ再構築）、生産効率向上を図る生産拠点の見直し、全社的な生産性の大幅改善を実現するオペレーション改革を図ります。
- ・上記を柱とする経営計画をもとに取引金融機関への支援継続の要請を行い、期限の利益喪失請求権の行使を行わず、十分な支援体制を確保しているものと考えております。

しかしながら長期的資金支援についての取引金融機関の最終的な合意が得られていないことから、現時点においては継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物 7年～50年

機械及び装置 7年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判断を省略しております。

5 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法に改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債務	174,489千円	87,214千円
短期金銭債権	9,833千円	18,172千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産(貸借対照表計上額)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	94,684千円	56,072千円
土地	810,053千円	468,431千円
計	904,738千円	524,504千円

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期借入金	901,160千円	1,088,966千円
長期借入金	195,079千円	123,445千円
計	1,096,239千円	1,212,411千円

3 遊休資産として以下のものが含まれております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	12,339千円	11,646千円
土地	74,026千円	74,026千円
計	86,366千円	85,673千円

4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	720,000千円	934,000千円
差引額	580,000千円	366,000千円

(コミットメントライン契約における財務制限条項)

各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。

各年度の決算期の末日における貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持すること。

なお、当事業年度において経常損失を計上したことにより、コミットメントライン契約について、財務制限条項に抵触しております。

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
	41,424千円	20,746千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年10月1日	(自	平成27年10月1日
	至	平成27年9月30日)	至	平成28年9月30日)
営業取引(支出分)		893,657千円		626,906千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年10月1日	(自	平成27年10月1日
	至	平成27年9月30日)	至	平成28年9月30日)
給与手当		253,722千円		262,942千円
賞与引当金繰入額		7,042千円		5,604千円
減価償却費		27,899千円		29,777千円
運賃		80,896千円		81,660千円
役員退職慰労引当金繰入額		4,050千円		3,848千円

おおよその割合

販売費	54.7%	55.1%
一般管理費	45.3%	44.9%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年10月1日	(自	平成27年10月1日
	至	平成27年9月30日)	至	平成28年9月30日)
車両運搬具		249千円		千円
計		249千円		千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年10月1日	(自	平成27年10月1日
	至	平成27年9月30日)	至	平成28年9月30日)
車両運搬具		0千円		千円
工具、器具及び備品		7千円		千円
計		7千円		千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式300,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(平成28年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式300,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	35,152千円	34,014千円
賞与引当金	5,421千円	3,703千円
棚卸資産	13,055千円	14,092千円
減損損失	18,066千円	222,285千円
その他	2,158千円	1,610千円
繰延税金資産小計	73,856千円	275,706千円
評価性引当額	73,856千円	275,706千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	22,475千円	21,332千円
特別償却準備金	23,335千円	17,632千円
その他有価証券評価差額金	3,076千円	2,189千円
繰延税金負債合計	48,887千円	41,154千円
繰延税金資産純額 又は繰延税金負債純額()	48,887千円	41,154千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	721.5%	
税率変更による 期末繰延税金負債の減額修正	—	税引前当期純損失を 計上しているため、 記載しておりません。
住民税均等割	667.8%	
評価性引当額	6,990.2%	
確定申告差異	12,111.1%	
その他	24.6%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	6,570.5%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年10月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建 物	844,040	18,786	<u>119,169</u> (119,169)	26,297	717,360	863,605
	構築物	5,672	2,913	<u>2,639</u> (2,639)	1,256	4,689	75,899
	機械及び装置	139,388	1,350		25,337	115,400	460,085
	車両運搬具	3,291	4,856		3,394	4,753	23,929
	工具、器具及び備品	17,518	3,605		7,997	13,125	121,746
	土 地	2,134,078		<u>586,287</u> (586,287)		1,547,791	
	リース資産	15,504			6,738	8,766	27,632
	計	3,159,496	31,510	<u>708,096</u> (708,096)	71,021	2,411,888	1,572,898
無形 固定 資産	ソフトウェア	1,433	468		679	1,221	
	施設利用権	114			30	83	
	電話加入権	2,551				2,551	
	リース資産	4,049			1,567	2,482	
	計	8,149	468		2,277	6,339	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	松庵 蓄電池一式	2,500千円
機械及び備品	複合機 集塵装置	1,350千円
車両運搬具	日産キャラバンバス	1,895千円
	トヨタラクティス	1,320千円
工具、器具及び備品	Docucentre-V C5576 PFS-PC	1,274千円
	キャビネット	809千円
	複合機DocuCentre-V	768千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	250	250	250	250
賞与引当金	16,400	12,000	16,400	12,000
役員退職慰労引当金	108,966	3,848	1,728	111,086

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(神田錦町三丁目ビル6階) 東京証券代行株式会社(本店)
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(神田錦町三丁目ビル6階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並び
に有価証券報告書の確
認書 | 事業年度
(第59期) | 自 平成26年10月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成26年10月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第60期
第1四半期
第60期
第2四半期
第60期
第3四半期 | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日
自 平成28年1月1日
至 平成28年3月31日
自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出。
平成28年5月13日
関東財務局長に提出。
平成28年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号の2(株主総会における議
決権行使の結果)に基づく臨時報告書であ
る。 | | 平成27年12月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正報告書 | 金融商品取引法第24条の2第1項の規定に
基づく訂正報告書である。 | | 平成28年9月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6月26日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 真 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において経常損失を計上したことにより、当連結会計年度末において会社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触した状態にある。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年12月21日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6 月26日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 真 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第60期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は、当事業年度において経常損失を計上したことにより、当事業年度末において会社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触した状態にある。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査

法人は、訂正前の財務諸表に対して平成28年12月21日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。